

## 国の基本指針における成果目標（第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画）

成果目標	第7期計画等	第6期計画等	
	目標（今回）	目標（前回）	市の数値目標と現況
① 福祉施設の入所者の地域生活への移行			
福祉施設入所者のうち、地域移行した者の数	令和8年度末において、令和4年度末の施設入所者数の <u>6%以上</u> が地域生活へ移行	令和5年度末において、令和元年度末の施設入所者数の 6%以上が地域生活へ移行	【目標】 令和5年度末の地域生活移行者数：3人 【現況】 令和4年度末：1人
福祉施設入所者の削減数	令和8年度末において、令和4年度末の施設入所者数から <u>5%以上</u> を削減	令和5年度末において、令和元年度末の施設入所者数から 1.6%以上を削減	【目標】 令和5年度末の施設入所者数：128人 【現況】 令和4年度末：125人
② 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（県が設定する目標のため省略）			
③-1 地域生活支援の充実			
地域生活支援拠点等の確保と機能の充実	令和8年度末までに、市町村又は圏域において地域生活支援拠点等を整備するとともに、 <u>コーディネーターや担当者を配置する支援体制及び緊急時の連絡体制の構築など効果的な支援体制の構築を進め、年1回以上運用状況を検証、検討する。</u>	令和5年度末までに、市町村又は圏域に一つ以上の地域生活支援拠点等を確保しつつ、年1回以上運用状況を検証、検討する。	【目標】 令和5年度末までに整備・実施 【現況】 令和4年度末：整備・実施
強度行動障害を有する者の支援体制の充実、整備	令和8年度末までに、市町村又は圏域において、 <u>支援ニーズを把握し、支援体制の整備を進める。【新規】</u>	（新規）	

成果目標	第 7 期計画等	第 6 期計画等	
	目標（今回）	目標（前回）	市の数値目標と現況
<b>④福祉施設から一般就労への移行等</b>			
就労移行支援事業等により、一般就労移行した者の数	令和 8 年度中において、令和 3 年度の一般就労移行実績の <u>1.28 倍以上</u> とする	令和 5 年度中において、令和元年度の一般就労移行実績の 1.27 倍以上とする	【目標】 令和 5 年度の年間一般就労移行者数：23 人 【現況】 令和 4 年度：26 人
就労移行支援事業における一般就労移行者数	令和 8 年度中において、令和 3 年度の一般就労への移行実績の <u>1.31 倍以上</u> とする	令和 5 年度中において、令和元年度の一般就労への移行実績の 1.30 倍以上とする	【目標】 令和 5 年度末の就労移行支援事業における一般就労移行者数：11 人 【現況】 令和 4 年度末：13 人
就労移行支援事業の一般就労率	就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が 5 割以上の事業所を全体の 5 割以上とする。【新規】	(新規)	
就労継続支援 A 型事業における一般就労移行者数	令和 8 年度中において、令和 3 年度の一般就労への移行実績の <u>1.29 倍</u> 以上とする	令和 5 年度中において、令和元年度の一般就労への移行実績の 1.26 倍以上とする	【目標】 令和 5 年度末の就労 A 型支援事業における移行者数：9 人 【現況】 令和 4 年度末：8 人
就労継続支援 B 型事業における一般就労移行者数	令和 8 年度中において、令和 3 年度の一般就労への移行実績の <u>1.28 倍</u> 以上とする	令和 5 年度中において、令和元年度の一般就労への移行実績の 1.23 倍以上とする	【目標】 令和 5 年度末の就労 B 型支援事業における移行者数：3 人 【現況】 令和 4 年度末：5 人

成果目標	第 7 期計画等	第 6 期計画等	
	目標（今回）	目標（前回）	市の数値目標と現況
就労定着支援事業の利用者数	令和 8 年度において、令和 3 年度の就労定着支援事業の利用者実績の <u>1.41 倍以上</u> とする	令和 5 年度における就労移行支援事業等を通じて一般就労へ移行する者のうち、7 割が就労定着支援事業を利用する	【目標】 令和 5 年度における就労定着支援事業の利用者数：8 人 【現況】 令和 4 年度：3 人
就労定着支援事業の就労定着率	就労定着支援事業所のうち、就労定着率が <u>7 割以上</u> の事業所を、全体の <u>2 割 5 分以上</u> とする	就労定着支援事業所のうち、就労定着率が 8 割以上の事業所を、全体の 7 割以上とする	【目標】 就労定着率が 8 割以上の就労定着支援事業所の割合：7 割以上 【現況】 令和 4 年度：10 割
<b>⑤障害児支援の提供体制の整備等</b>			
児童発達支援センターの設置	令和 8 年度末までに、各市町村に児童発達支援センターを少なくとも <u>1 か所以上設置</u>	令和 5 年度末までに、各市町村に児童発達支援センターを少なくとも 1 か所以上設置	【目標】 設置の検討 【現況】 令和 4 年度末：未設置
障害児の地域社会への参加・包容を推進する体制の構築（前計画「保育所等訪問支援を提供できる体制の整備」）	令和 8 年度末までに、各市町村において、 <u>保育所等訪問支援を活用した障害児の地域社会への参加・包容を推進する体制を構築</u>	令和 5 年度末までに、各市町村において、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築	【目標】 1 か所以上確保（継続） 【現況】 令和 4 年度末：継続
主に重症心身障害児を支援する障害児通所支援事業所の確保	令和 8 年度末までに、各市町村に主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を少なくとも <u>1 か所以上確保</u>	令和 5 年度末までに、各市町村に主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を少なくとも 1 か所以上確保	【目標】 1 か所以上確保（継続） 【現況】 令和 4 年度末：継続

成果目標	第 7 期計画等	第 6 期計画等	
	目標（今回）	目標（前回）	市の数値目標と現況
医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置及びコーディネーターの配置	令和 8 年度末までに、各市町村において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設置するとともに、医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置	令和 5 年度末までに、各市町村において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設置するとともに、医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置	<b>【目標】</b> 協議の場の設置：設置（継続） コーディネーターの配置：令和 5 年度末までに配置 <b>【現況】</b> 令和 4 年度末：協議の場の設置（継続）、コーディネーター未配置
<b>⑥相談支援体制の充実・強化等</b>			
総合的・専門的な相談支援体制の充実・強化に向けた体制の確保	令和 8 年度末までに、市町村において、 <u>基幹相談支援センターを設置し、地域の相談支援体制の強化を図る体制を確保し、個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等を行う取組のために必要な協議会の体制を確保</u> 【一部新規】	令和 5 年度末までに、市町村または圏域において、総合的・専門的な相談支援の実施及び相談支援体制の強化を実施する体制を確保	<b>【目標】</b> 基幹相談支援センター、委託相談支援事業所等の総合的・専門的な相談支援体制の確保：確保（継続） 地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言、連携会議等の開催：開催（11 回／年） <b>【現況】</b> 令和 4 年度末：相談支援体制の確保（継続）、専門的な指導・助言、連携会議等の開催（33 回・年）

成果目標	第 7 期計画等	第 6 期計画等	
	目標（今回）	目標（前回）	市の数値目標と現況
⑦障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築			
障害福祉サービス等の質の向上を図るための取組に係る体制の構築	令和 8 年度末までに、都道府県や市町村において、障害福祉サービス等の質の向上を図るための取組に係る体制を構築	令和 5 年度末までに、都道府県や市町村において、障害福祉サービス等の質の向上を図るための取組に係る体制を構築	<p>【目標】</p> <p>県が実施する障害福祉サービス等に係る研修等への市職員の参加：参加（延 30 人／年）</p> <p>障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果を分析してその結果を活用し、事業所と情報共有する会議等の実施：実施（1 回／年）</p> <p>【現況】</p> <p>令和 4 年度末：研修への参加（延 33 人／年）、会議等の実施（1 回・年）</p>